

産業競争力強化に向けた 我が国における国際海上物流システムの改善

平成26年4月25日
国土交通省総合政策局物流政策課

我が国の国際海上物流システムをめぐる課題

- 四面を海で囲まれた我が国にとって、グローバルな環境変化に対応する効率的で安定的な国際海上物流システムを構築することが不可欠。そのための課題について不断の検討を進めることが必要。

【我が国の国際海上物流システムをめぐる主な課題】

- アジア諸国の経済成長と競争力強化を背景に、我が国企業の海外展開が一層進展し、グローバル・サプライチェーンの動きが深化する中で、我が国物流ネットワークの国際競争力を強化する必要性が高まっており、『国外・国内一体のシームレスな物流を支える迅速かつ効率的な海陸一貫輸送ネットワークの構築』が必要。
- 北米、欧州等とアジアとの間の輸送のような長距離輸送を中心に、スケールメリットの観点からのコンテナ船等の大型化とこれに対応した船社間でのアライアンスが進展し、アジア域内での寄港地の絞り込みが進んでおり、『グローバル・サプライチェーンの中核を担うための国際基幹航路の寄港便数の維持・拡大に向けた国際コンテナ物流ネットワークの強化』が必要。

等

【国内における国際海上物流システムをめぐる現況】

- 産業競争力の強化等を図るためには国内フィーダー輸送の一層の強化・効率化が求められている
- 我が国で最大の取扱コンテナ貨物量を有し、今後もその増大が見込まれる東京港において、コンテナゲート前の渋滞が深刻化
- 全国的にトラックドライバー不足問題が顕在化しつつあり、とくに、上記のゲート前渋滞の深刻化により、海上コンテナに関しては、コンテナターミナル近隣のドレージ業者の廃業も加速
- 上記のトラックドライバー不足等も背景に、国内輸送コストが全般的に上昇
- 他方で、海上コンテナの国内フィーダーにおいて、大量輸送機関である鉄道・内航の比重は極めて低い

等

- **国際コンテナ戦略港湾である京浜港及び阪神港を中心に、大量輸送機関である鉄道・内航を積極的に活用した効率的な海上コンテナの海陸一貫輸送システムの構築を目指す**

物流政策として取り組むべき施策(ポイント)

- 鉄道・内航の積極活用を図るには、大量輸送機関としての特質を発揮するための「輸送力の充実・強化」「輸送力の効率的な活用」を図るとともに、両モードの利用に向けて関係者の意識醸成を図ることが重要ではないか

【施策のポイント】

鉄道・内航の積極的な活用を図るためには、次のような視点からの取組がポイントになるのではないか。

■鉄道・内航の海上コンテナ輸送力の充実・強化

- ✓ 大量輸送機関としての特性を発揮するためには、ネットワークの充実・輸送力の強化等、ハード面でのシステムの充実・強化を図ることが重要
- ✓ 他方で、現状においては、以下のような課題あり
 - 鉄道においては、海上コンテナ輸送・取扱に適した輸送機器の不足、背高コンテナの通行支障区間の存在等、基本的なインフラが十分に構築できていない
 - 内航においては、比較的小規模なコンテナ船が多く、船舶の大型化による効率化が期待されるが、内航フィーダー事業の需要リスク、内外航の接続環境等を踏まえれば、事業者にとって船舶投資はリスクが高い状況 等

■鉄道・内航の海上コンテナ輸送力の効率的な活用（※トラックも含めた展開も視野に入れて検討）

- ✓ 大量輸送機関としての特性を発揮するためには、貨物量を確保し輸送力を効率的に活用することが重要
 - ✓ 他方で、現状においては、以下のような課題あり
 - いわゆる「片荷」による空コンテナの輸送の発生
 - 物流面の課題(コスト・ノウハウ等)から実現できていない農林水産業者や中小の製造業者等の輸出ニーズの発掘 等
- (※) 空コンテナ輸送の解消等による輸送力の効率的な活用は、ゲート前渋滞の緩和・トラックドライバー不足等の解消にも資するものであり、トラックも含めた展開を視野に入れることも重要

■海上コンテナの輸送ニーズの合理化

- ✓ 鉄道・内航の利用促進を図るには、関係者の過度な時間指定等の物流条件に対する意識改革を進めることが必要

鉄道・内航の積極的な活用

【通行支障区間の解消及び運行面での安全確保】

- 40ftハイキューブ海上コンテナでの鉄道輸送の実現に向けて、山陽線・東海道線・上越線等における一部トンネル通行支障区間の解消や安全運行確保の課題を解決することができないか。

【取組のイメージ】

方面ごとの貨物の需要も検証しながら、低床貨車の研究開発、運行面での安全確保の検証(導入可能性及びトンネル走行)等の各種解決策のフィージビリティを検証

汎用貨車と低床貨車



【鉄道と港の連結性の向上】

- 鉄道輸送のコスト・リードタイムの低減に向けて、鉄道駅とコンテナヤードとの連結性の向上を図ることができないか。

【取組のイメージ】

連結性の向上に向けたニーズ把握(船社・荷主等)、コスト・リードタイムの削減効果等を検証



【輸送ニーズの集約】

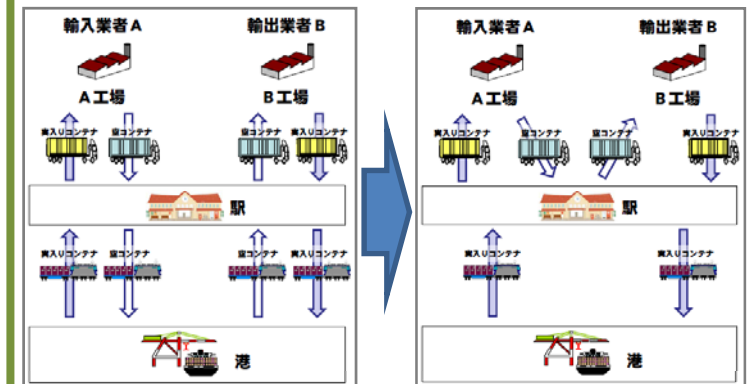
【潜在的な輸送ニーズの掘り起こし】

- 往復荷や混載荷を確保することで、積載率の向上・片荷輸送の削減を図ることができないか。
- 農林水産業者や中小の製造業者等による潜在的な輸出入物流ニーズを把握することで、新たな貨物を創出することができないか。

【取組のイメージ】

現在、本格的な海上コンテナ輸送を実施している「東京～盛岡路線」において、トライアルを実施し、これらの課題を検証

輸送ニーズの集約による片荷の解消のイメージ



【物流事業者等と連携した輸送ニーズの取り込み】

- 物流事業者との連携強化等を図ることで、輸送ニーズの積極的な取り込みを図ることができないか。

これらの取組の成果について、全国への展開を図り鉄道の積極活用につなげていく